事業計画及び成長可能性に関する事項



目次

- ・事業内容
- ・収益構造
- ・経営指標
- ・事業計画
- ・競争優位性
- ・成長戦略
- ・認識するリスクおよび対応策



Our ambition (私たちの志)

- ■「テクノロジー×イノベーションで、人々に感動を生む」は私たちの志(ambition)であり、目的(Purpose)でもある。この目的を達成するために、未だ解決されていない大きな課題に取り組む
- ■生活に不可欠な「衣食住」の中で最も進化が遅れている「住(不動産)」にテクノロジーを持ちいれ、「Our ambition」に基づく事業活動を通じて社会課題の解決を行う

OUR AMBITION

テクノロジー×イノベーションで、 人々に感動を生む 世界のトップ企業を創る。

Building a world leading company that inspires and impresses people with the power of technology and innovation.

GA technologies Groupが取り組む 課題

- ■住(不動産)は、「老朽化・空き家問き家問題・情報の非対称性・価格や手数料の不透明さ・アナログな業界・縦割りの業界構造・取引の煩雑さ」などの課題を抱える
- ■その中でも「アナログ・情報の非対称性・ユーザー体験」の3つの不動産課題をテクノロジーを活用し解決することで、透明性、利便性の高いなめらかな不動産取引を目指す。さらに、それらを通じてより大きな社会課題の解決に取り組む

社会課題



- ・事業を通じたSDGsへの貢献(書面の電子化よる地球環境資源への配慮)
- ・人生100年時代に向けた不動産を活用した備え(資産形成)
- ・少子高齢化が抱える住宅問題

不動産の課題

- ・生産性が低く業務がアナログ
- ・情報の非対称性
- ・ユーザー体験の悪さ

GA technologies Groupの事業構成

FY2021.10.4Qから RENOSYマーケットプレイス 新規事業等 **ITANDI** ・オンライントランザクション · SaaS ・RENOSYマーケットプレイス関連事業 仲介会社向けSaaS iBuyer事業 、Living事業、パートナーズ RENOSY X 管理会社向けSaaS 神居秒算 サードパーティーサービス ・サブスプリクション ・マーケットプレイス **ITANDI BB** RENOSY ASSET MANAGEMENT "RAM" (アセットマネジメント事業) **OHEYA GO** ・サードパーティーサービス (旧アドバタイジング事業) ※サードパーティーサービスは新規事業にて計上 ●

注1) 会計上の報告セグメントについては、2021年10月期以前は「RENOSY事業」の単一セグメントであるが、2022年10月期より「RENOSYマーケットプレイス」、「ITANDI」の2つのセグメントに変更予定。 なお、上記「新規事業等」は会計上は「その他」に含む。

各事業のミッション

■ RENOSYマーケットプレイス

データドリブンな不動産プラットフォームを構築し、自社エージェント(セールス)による透明性の高い不動産取引を行う

住まいさがしや、不動産を活用した 資産形成を、もっと身近で取り組み やすいものに変えていく

■ ITANDI

くらしと人をつなぐプラットフォームを実現するために、ToB/ToC双方の領域でSaaSとマーケットプレイスを提供

短期的には不動産取引をなめらかに することを目指しつつ、中長期では 入居後の「くらし」全般のアップ デートを目指す

RENOSYマーケットプレイス

事業ミッション

住まい探しと資産運用を もっとカンタンに

提供サービス・プロダクト

RENOSY



ITANDI

事業ミッション

くらしと人をつなぐプ ラットフォームに

提供サービス・プロダクト









RENOSYマーケットプレイス

RENOSYマーケットプレイス サービス概要

「住まい探しと資産運用をもっと カンタンに」をコンセプトととし たRENOSYマーケットプレイスは 3つのサービスからなる

住まい探しと資産運用をもっとカンタンに

オンライン トランザクション

サブスクリプション

サードパーティー サービス

RENOSY



すべての不動産取引を RENOSYマーケットプ レイス上で行う

RENOSY ASSET

MANAGEMENT



オーナー所有の不動産に 対して、定額かつ独自の 管理プランの提供

RENOSY



RENOSY会員に対して 他サービスの提供

RENOSYマーケットプレイス ビジネスモデル

■RENOSYマーケットプレイス

不動産を投資する、売る、貸す、借りる等に興味を持った人を集客

■オンライントランザクション

RENOSYマーケットプレイス上で、 投資する、売る、貸す、借りる等 の需給マッチングだけではなく、 自社でセールスを抱え全ての不動 産取引を行う

■サブスクリプション

不動産を所有するオーナー様向け 管理事業として、資産価値を守る 定額サービスを複数プランで提供

■ サードパーティーサービス

RENOSY会員向けに、デジタル接 点強化による他の関連サービスの 提供

売り手





RENOSY マーケットプレイス

オンライントランザクション

すべての不動産取引を RENOSYマーケットプレイス上で行う

サブスクリプション

オーナー所有の不動産に対して 定額かつ独自の管理プランの提供

サードパーティーサービス

RENOSY会員に対して他サービスの提供

買い手





RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション ビジネスモデル

- ■オンライントランザクションでは、 RENOSYマーケットプレイス内で、 買い手のみならず、売り手DXを推 進
- ■不動産業界は一般的に、売り手、 買い手を見つける仲介業者の存在に より、不動産売買時に仲介手数料が 発生
- ■売り手、買い手の双方のオンライン化により、RENOSY内での顧客体験が向上し、さらに使いやすくなることで取引量が増加
- ■顧客体験向上および機能強化により、メディア価値を上げ、 RENOSY利用の付加価値に対しての手数料が発生する





RENOSYマーケットプレイス サブスクリプション ビジネスモデル

- RENOSYマーケットプレイス (オンライントランザクション) 売上拡大がベースとなり、販売戸 数の100%流入による、毎月の管理 戸数増大は、業界トップ水準
- ■不動産投資運用の資産管理を"賃貸管理"に留まらない、独自の長期的・安定的、豊富なサービスラインナップを備え、月額のサブスクリプションで提供。
- ■事業のDXを通じて、オーナーを はじめとしたRAMに関わる全ての 人々の顧客体験および生産性の向 トを実現

RENOSYマーケットプレイス

オンライン トランザクション



- ・豊富な管理プラン
- ・定額サービスによる 資産運用リスクの低減
- ・独自の資産管理サービス提供
- ・家賃送金
- ・リノベ提案

RENOSY ASSET MANAGEMENT



- ・家賃
- ・設備交換
- ・トラブル対応

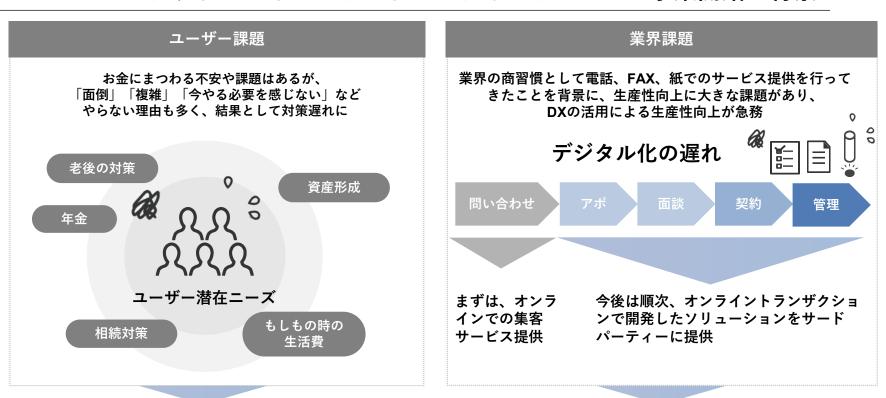


DXの活用 による生産性向上



- ・原状回復
- ・リノベーション

RENOSYマーケットプレイス サードパーティーサービス 事業開始の背景



サードパーティサービス 事業開始へ

RENOSYマーケットプレイス サードパーティー サービス ビジネスモデル

- ■RENOSYマーケットプレイスで 獲得した会員に対して、さらなる 顧客接点の拡大が目的
- ■老後資金、資産形成、相続といったお金にまつわる不安や不便に対して、DXを活用して、さまざなま商品ランナップを提供
- ■RENOSY会員に対して、顧客体験、業務生産性の向上に努め、 サードパーティにおいてもマーケットシェアを拡大

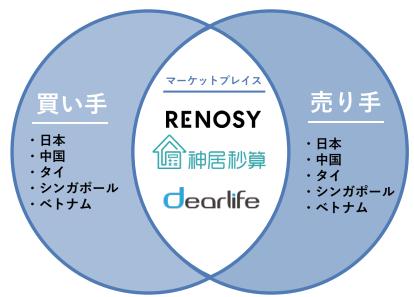


マーケットシェア拡大へ

RENOSYマーケットプレイス 海外展開

- ■各国の買い手、売り手をマーケットプレイスでマッチングし、クロスボーダーでの不動産取引を実現
- ■RENOSYと神居秒算で既に多く の会員を獲得
- ■ディアライフのM&Aにより、東南アジアでの買い手、売り手獲得を目指す
- ■テクノロジーとリアルの融合により、今までにない顧客体験の創造を追求

クロスボーダーでの不動産取引を目指す

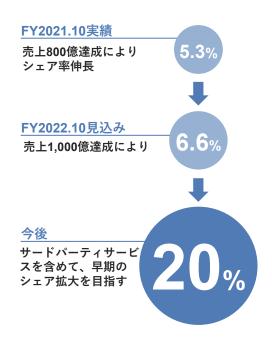


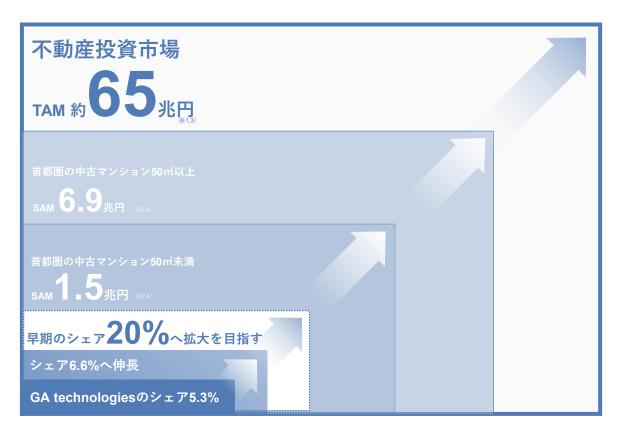
GA technologiesグループだからできる理由

- ✓ 既に日本人・中国人の買い手がいる
- **▽** ディアライフの東南アジア(6.6億人)展開
- 🥏 テクノロジーとリアルの融合

RENOSYマーケットプレイス シェア拡大の道筋

首都圏の中古マンション50㎡未満に 占めるGA technologiesのシェア





注1) ニッセイ基礎研究所 不動産投資レポート 我が国の不動産投資市場規模 用途別「収益不動産」の市場規模(2021年3月12日)参照

注3) TAM...Total Addressable Market(RENOSY マーケットプレイス事業が獲得する可能性のある最大の市場規模) 注4) SAM...Serviceable Available Market(RENOSY マーケットプレイス事業がターゲットとする市場規模)

注2)株式会社東京カンテイ「プレスリリース 首都園 新築・中古マンション市場」(2021年1月)、株式会社東京カンテイ「プレスリリーズ 新築・中古マンションの市場動向(首都園)」(2021年5月)、公益財団法人東日本不動産流通機構の登録物件データ、投資用不動産会社上位10社の業績を参考に推計

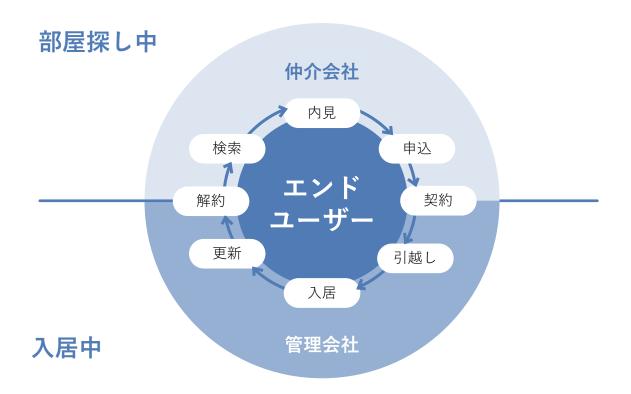


ITANDI

ITANDI ビジョン

- ■短期的にはSaaSとマーケットプレイスを通じて不動産取引をなめらかにすることを目指す
- ■長期では不動産も含めた入居後の「くらし」全般をアップデート するプラットフォームを目指す

くらしと人をつなぐプラットフォームに



ITANDI サービス概要

- ■ビジョンを達成するため、 SaaS・マーケットプレイスの双方 でサービスを展開
- ■各サービスはリアルタイムな物件データを共有しており、独自のポジションを築く

くらしと人をつなぐプラットフォームに

SaaS

Marketplace



ITANDI BB







不動産会社向け



管理会社向け



業者間サイト

セルフ内見型 賃貸サイト

仲介会社向け

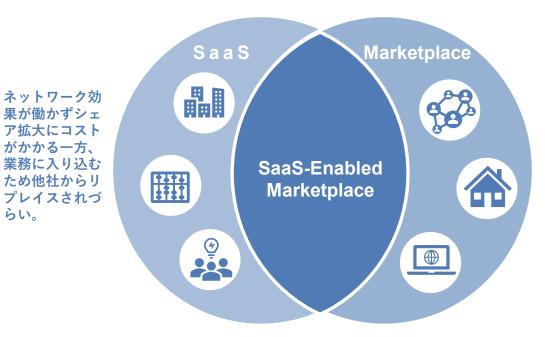


ITANDI ビジネスモデル

■ SaaS、マーケットプレイスそれ ぞれの強み弱みを補完するビジネ スモデル(SaaS-Enabled Marketplace) を構築し、スピード 感ある成長を目指す

らい。

強固なビジネスモデル



スイッチングコ ストは低いが、 ネットワーク効 果が働くと急速 にシェアを拡大 し独占的なポジ ションを築きや すい。

イタンジが狙うのはSaaSとMarketplaceの強み弱みを 相互補完するSaaS-Enabled Marketplace

ITANDI BBとは

- ITANDI BBは管理会社向けSaaS (ITANDI BB+) を組み込んだマー ケットプレイス
- ■内見予約や電子入居申込の機能 を仲介会社がITANDIBB上で利用し、 仲介業務を行う
- ■管理会社は物件掲載をすることで、管理会社向けSaaSの機能が利用可能
- ■上記が他社の業者サイトにはない機能として評価され、管理と仲介双方の業務効率化に貢献







物件確認不要の

リアルタイムデータベース

利用拠点

40,000店舗

月間閲覧回数

300万回

不動産賃貸業務を ワンストップ &オンライン化 月間WEB内見予約

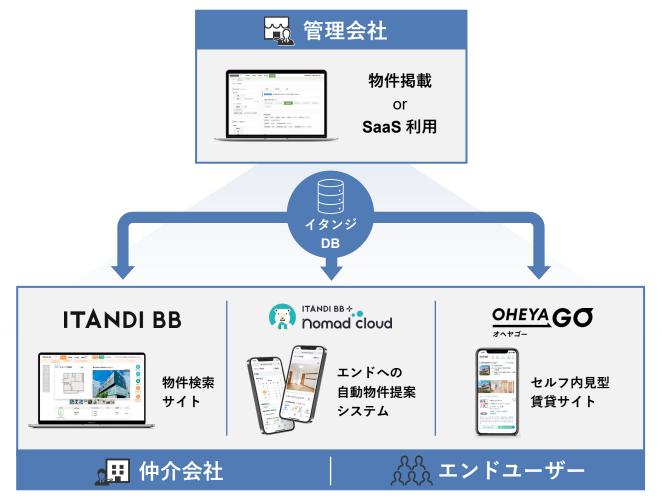
87,000件

月間Web申込

40,000件

ITANDI リアルタイムデータ ベースの活用

- ■管理会社がITANDI BBに物件を掲載する、またはSaaSを利用するとイタンジのDBに物件データが蓄積される
- ■蓄積されたデータはリアルタイムな物件情報として各種マーケットプレイスに掲載、または仲介会社向けSaaSのコンテンツとして利用され、管理会社の空室率改善ニーズに応える



TAM TAM

- ■不動産業界のDXニーズを捉えて、 デジタルとリアル双方を掛け合わ せた価値提供を行う
- ■電子入居申込のように今までになかったマーケットの創出を行うことでTAM自体の拡大も同時に実現
- ■特に市場規模の大きい不動産周 辺領域ではリアルタイムな物件 データベースを活かした新規事業 によりスケールを狙う



1,900億円 注1

ITANDI BB

業者間サイト/ 物件DB

ITANDI BB +



管理向けSaaS

ITANDI BB +



6,267億円 注2

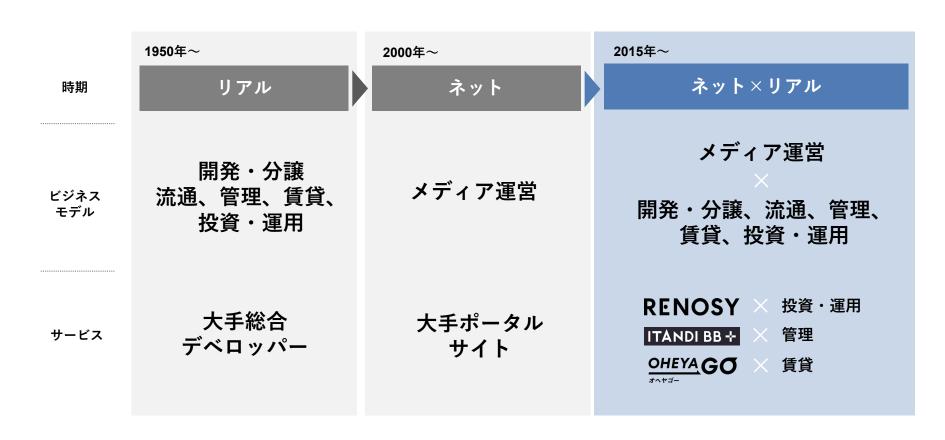
約1.8兆円

不動産周辺領域

9,633億円 33

- 注1) 株式会社矢野経済研究所「プレスリリース 個人向け不動産仲介市場に関する調査を実施」(2019年8月)、全国賃貸管理ビジネス協会「全国家賃動向」(2019年9月)を参考に推計
 - E2) 賃株式会社矢野経済研究所「不動産テック市場に関する調査」(2018年11月)を参考に推計
- 注3) 繁保保証、引越し、原状回復、くらしサポートの市場財現会計。 株式会社と外籍英語学院デブレスリース 個人向け不動産中か市場に関する課意を実施」 (2019年8月) 、一般社団法人リサーチセンター「ホリスティック企業レポート 日本社会サービス (8945 東証マザーズ) 」 (2011年8月 月) を参考に推計した233万円をもとしてもでれまた。家保保証: 「家業債務保証の現法」経済産業を、「全国家貨動向2021年8月調査」全国賃貸管理ビジネス協会を参考に推計。引越し: リルごくんの引越し総研を参考に推計。 月中四位でする 他的な必要が必要が2027年10 (1944) と同じ、1945年10 (1944) といるといるといるというによっている。

GAtechnologiesGroupのユニークなポジショニング



収益構造

通期業績ハイライト (連結)

■連結業績

グループの成長を牽引している RENOSYマーケットプレイスは堅調に 売上高を拡大。事業部利益は確保してい るが、想定の粗利には届かず連結利益は 減益。期初、連結利益確保の前提で投資 計画を組んだが、粗利の低下により投資 が先行

■RENOSYマーケットプレイス

マーケットリーダーを目指しトップラインの拡大に成功。粗利額も初の100億円を突破。事業部利益は60億円を計画してものの、手数料の低下により目標を下回る

■ITANDI

ARRは初の10億円超えで、順調に拡大。 粗利率も約80%とSaaSの特徴である高 い基準を維持

■新規事業等

神居秒算はコロナ禍の影響により減収 減益。他新規事業は来期以降の回収 フェーズに向けての準備期間 売上高

売上総利益

営業利益

85,388₈₅₇₉

11,447_{вън}

△39_{百万円}

YoY + 35%

YoY + 16%

	RENOSY マーケットプレイス	ITANDI	新規事業等	本社費	連結調整	連結合計
売上高	83,616	1,170	727	-	▲ 126	85,388
売上総利益	10,334	934	201	-	▲ 23	11,447
粗利率	12.36%	79.85%	27.70%	-	-	13.41%
事業部利益 (営業利益)	3,778	14	▲83	▲3,044	▲ 704	▲39

注1) 会計上の報告セグメントについては、2021年10月期以前は「RENOSY事業」の単一セグメントであるが、2022年10月期より「RENOSYマーケットプレイス」、「ITANDI」の2つのセグメントに変更予定であり、当該セグメント区分に準拠した場合の金額を記載している。

通期業績推移

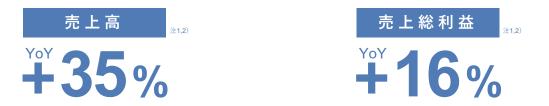
■売上高

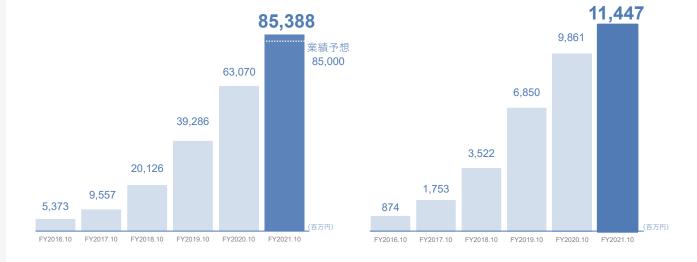
期初計画を達成。YoY35%増と順調に成長し、連結売上高は850億円まで拡大

■売上総利益

粗利額は連結で初の100億円を越え、 YoY16%増と順調に成長。 トップラインの伸び率と粗利額の 成長の差は、RENOSYマーケット プレイス(旧i buyer事業)の 手数料の低下とマーケットシェア

拡大を優先したことによるもの

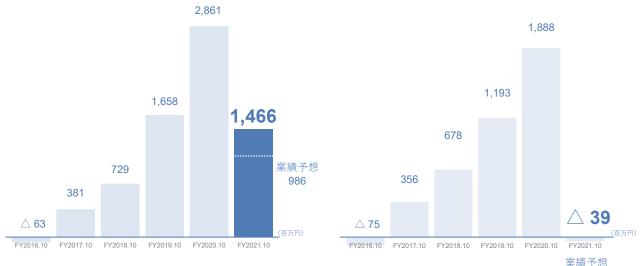




通期業績推移

- ■上場後初の赤字決算。RENOSY マーケットプレイス(i Buyer事業) の手数料の低下による粗利減で先行 投資部分が追いつかず減益
- ■人材の配置転換等により採用及び 人件費が当初見込みよりも減少した こと、及び好調なマーケティング活 動により好調に推移した結果、広告 宣伝費が圧縮され販売管理費が想定 を下回ったことから、EBITDA、営業 利益、は前回発表予想を上回る

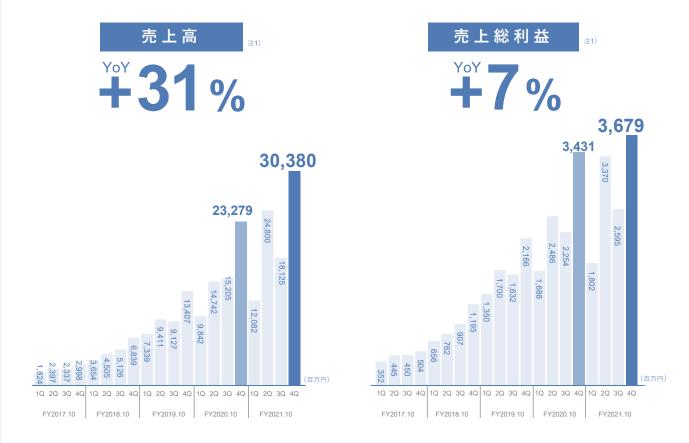




来領予怨 △490

FY2021.10 4Q 四半期推移

- ■売上高、粗利額共に四半期過去 最高
- ■売上高はRENOSYマーケットプレイス(iBuyer事業)の成長が大きく貢献。YoYも31%増と順調に成長
- ■売上総利益は粗利率低下とマーケットシェア拡大に伴いYoY7%の増加にとどまる

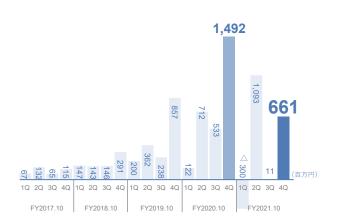


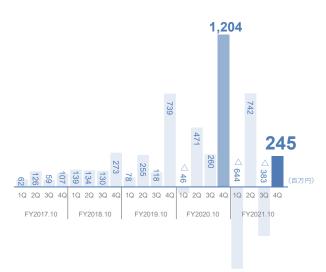
FY2021.10 4Q 四半期推移

RENOSYマーケットプレイスの手数 料率低下、マーケットシェア拡大及 び新規事業育成の先行投資により、 EBITDAはYoY56%減、営業利益は 80%減となる





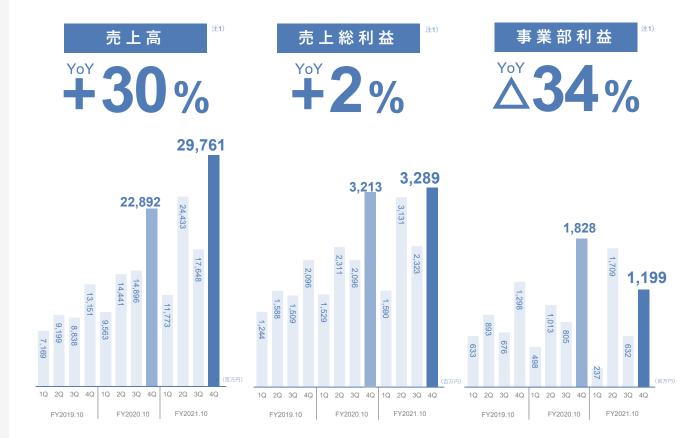




30

RENOSY マーケットプレイス FY2021.10 4Q 四半期推移

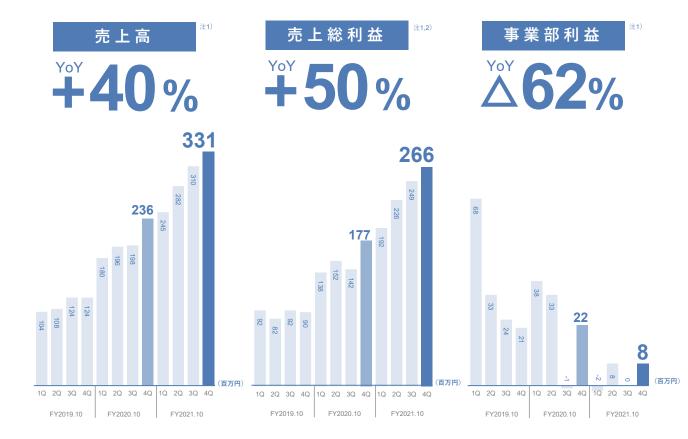
- 売上高は四半期初の約300億円 となり、YoY+30%と躍進
- ■売上総利益も過去最高となるも、 手数料の低下により伸長率は微増
- ■事業部利益は確保できているが、マーケットシェア拡大のため、人件費と広告宣伝費が増加し、加えて手数料の低下の影響もあり、YoYではマイナスの成長率



注1)会計上の報告セグメントについては、FY2021.10以前は「RENOSY事業」の単一セグメントであるが、FY2022.10より「RENOSYマーケットプレイス」、「ITANDI」の2つのセグメントに変更予定であるため、当該セグメント区分に準拠した場合の金額を過去に遡って集計・記載している。

FY2021.10 4Q 四半期推移

- SaaS事業が好調に推移し、5月にはMRR(月間経常収益)が1億円を超え、売上高はYoY+40%の成長。 売上高の月平均成長率は+3.63%
- 売上総利益はYoY+50%と高い成 長率
- ■事業部利益は**4Q**に **800**万円の 黒字となり、さらに通年でも黒字



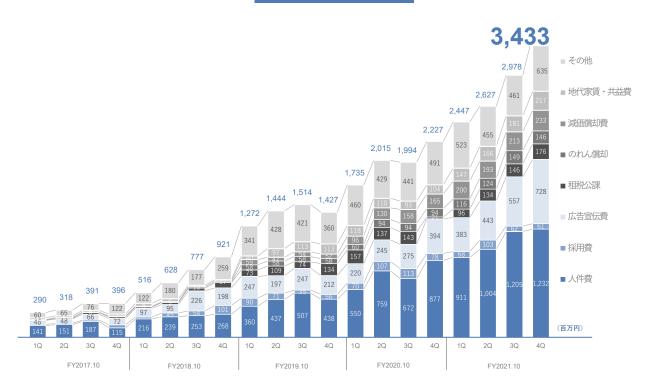
注1)会計上の報告セグメントについては、FY2021.10以前は「RENOSY事業」の単一セグメントであるが、FY2022.10より「RENOSYマーケットプレイス」、「ITANDI」の2つのセグメントに変更予定であるため、 当該セグメント区分に準拠した場合の金額を過去に遡って集計・記載している

注2) FY2019.10及びFY2020.10については、決算処理上、一括修正した金額につき、業績管理上各四半期に配分した数字を使用しております。なお、各四半期を合計した通期の金額は過去の公表数字と一致しております

FY2021.10 4Q 販管費推移

- ■マーケットシェア拡大のための 積極投資により、広告宣伝費が増 加
- ■ソフトウェア開発費増により、 減価償却費も増加
- ■その他費用は、主に販売促進関連費用、業務委託費、研究開発費等が増加

FY2021.10 4Q 販管費推移



注1) FY2019.10 (第7期) 以降は、連結財務諸表にて作成

FY2021.10 4Q 成長投資

- ■開発およびR&Dに積極投資
- ■新規事業にも積極的に投資を 行っているが、規律を持って投資 し、ROIが合わないと判断した事業 は速やかに撤退



+33%

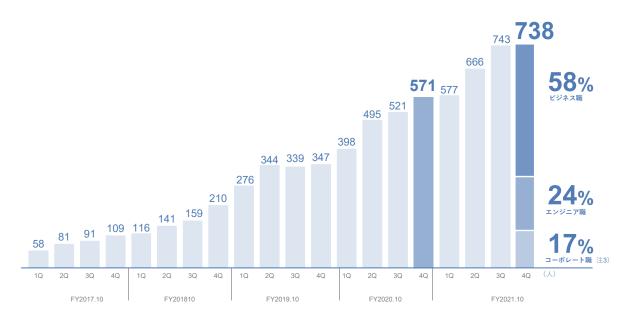


注1) 成長投資内訳(資産計上を含む)「R&D=Al関連部署の人件費」「開発費用=開発関連部署の人件費」「投資フェーズ=神居秒算、住まいのアドバイザー、ITANDI(OHEYAGO、ITANDIBB、付帯事業)、RENOSY Xの人件費」

FY2021.10 4Q 従業員推移

- ■優秀な人材確保と採用費削減 効果の高いリファラル採用を実 施
- ■好調な採用活動およびM&Aに よる人員増により、YoYで+29 %の増員





- 注1) 2021.10.31時点 連結/役員・契約社員・アルバイト・インターン除く
- 注2) FY2019.10 (第7期) 以降は、連結財務諸表にて作成 注3)四捨五入の関係で構成比の合計が100%にならない場合がある

損益計算書サマリー (連結)

■営業外費用

融資やコミットメントラインに係 る支払手数料254百万円、有利子負 債の支払利息65百万円、公募・第 三者割当増資に係る株式交付費63 百万円等、合計416百万円

■特別損失

ソフトウェアや有形固定資産の減 損損失△**621**百万円等、合計△**752** 百万円 YoYでの比較業績予想における進捗

	FY2021.10 4Q ①	FY2020.10 4Q②	增減額 (③=①-②)	増減率 (3/2)	FY2021.10 累計③	FY2021.10 業績予想④	達成率 (3/4)
売上高	30,380	23,279	7,100	+31%	85,388	85,000	100%
売上総利益	3,679	3,431	247	+7%	11,447		
EBITDA	661	1,492	△831	△56%	1,466	986	149%
営業利益	245	1,204	△958	△80%	△39	△490	
経常利益	149	1,132	△982	△87%	△431	△970	
親会社株主 に帰属する 当期純利益	△664	760	△1,425		△1,269	△1,340	

(百万円)

貸借対照表サマリー (連結)

■資産

公募・第三者割当増資による現預 金の増加や販売量の増加による在 庫積み増し等により、約300億円規 模へ

■負債

重要な増減なし

■純資産

主に公募・第三者割当増資により 118億円の大幅増加

(百万円)

				()
	FY2021.10 4Q ①	FY2020.10 4Q ②	増減額(③=①-②)	増減率(③/②)
資産合計	30,177	18,584	11,593	+62%
流動資産 (現預金) (在庫)	19,405 (15,393) (2,795)	8,453 (6,386) (1,386)	10,951 (9,007) (1,409)	+130% (+141%) (+102%)
固定資産 (有形固定資産) (ソフトウェア(仮勘定含む)) (のれん)	10,772 (1,354) (2,444) (4,554)	10,130 (1,230) (2,600) (3,762)	641 (124) (▲155) (792)	+6% (+10%) (▲6%) (+21%)
負債 (有利子負債)	11,443 (6,853)	11,446 (7,194)	▲2 (▲ 341)	▲0% (▲ 5%)
純資産	18,733	7,137	11,595	+162%
負債・純資産合計	30,177	18,584	11,593	+62%



RENOSYマーケットプレイス

RENOSYマーケットプレイス **ハイライト**

- ■Gross Merchandise Value (GMV)である流通取引総額は、974億と、1000億の大台目前
- ■1年間の成約件数は5千件を超え、 サブスクリプションのストックが 拡大
- ■RENOSY会員数は約24万人となり、商品ラインナップ拡充による クロスセルによるLTV向上を目指す

注1)

GMV

974.5億円

注2)

成約件数

5,209件

注3)

会員数

約 24 万人

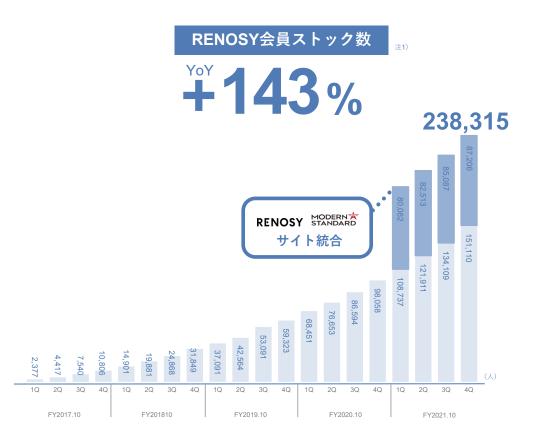
注1) iBuyer事業、Living事業、パートナーズの年間取扱高累計

注2) iBuver事業、Living事業、パートナーズの年間成約数累計

注3) 会員登録した累計の人数を指す

RENOSYマーケットプレイス RENOSY会員 ストック数 推移

■ RENOSYの認知度向上に伴い、 会員ストック数も拡大。YoYで 143%成長し、QoQで19,120人の 増加



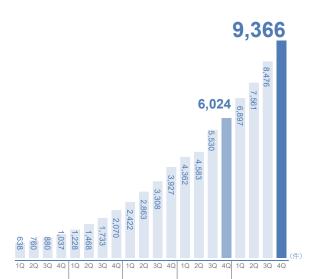
RENOSYマーケットプレイス (サブスクリプション)

KPI推移

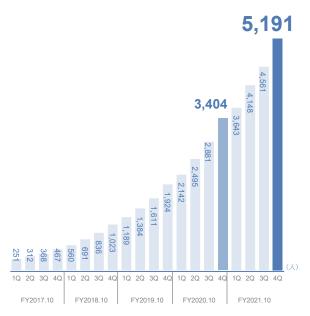
- ■累計契約件数はYoYで+55%成長 し、9,300件を超え、ストック戸数 が1万戸に迫る
- ■オーナー数もYoY+53%の成長を 遂げ、累計で約5,200人と好調な伸











FY2019.10

FY2020.10

FY2021.10

FY2018.10

FY2017.10

42



ITANDI

ITANDI ハイライト

- ■ARRはYoYで41.8%の高い成長率。 M&A後3年でのARR成長率は107%
- ■電子契約の規制緩和を目前に、 契約の前段階である電子入居申込 市場では約70%のシェアを獲得
- ■粗利率の高いSaaSでストック収 益を獲得
- ■SaaSのチャーンレートが低水準 で推移しており、将来的な収益も 安定して見込める

YoY ARR成長率

41.8%

電子入居申込のシェア

69.4%

SaaS粗利率

79.8%

チャーンレート きょ)

0.50%

注1) Annual Recurring Revenue。ITANDI BB+の2020年10月時点と2021年10月時点でのARRを比較

注2) 2021年10月時点 TPC マーケットリサーチ株式会社の調査内容より当社推計

注3) ITANDI BB+の2021年10月末時点での数値

E4) ITANDI BB+の2020年11月から2021年10月までの1年間における平均月間チャーンレート

ででは 管理会社向けSaaS KPI推移

- ■MRRはYoY+53%と拡大基調。 1月から3月の引越繁忙期に備えて、 エンタープライズの契約数も増加
- チャーンレートは直近**12**ヶ月平均**0.52%**と減少傾向で推移
- ■契約社数が1,200社を突破し、 YoYでは+79%と大きく伸長
- ■粗利額もYoY+42%と好調に推移

ITANDI BB +













更新退去 データ連携 Web管理 自動化

MRR



FY2021.10

注2)

契約社数

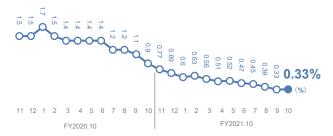
FY2020.10

79%



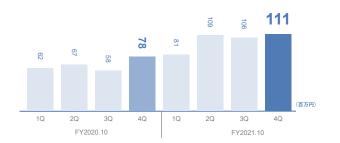
チャーンレート

直近 12ヶ月 **0.52**%



売上総利益

+42%

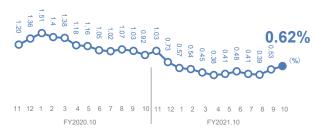


ITANDI 仲介会社向けSaaS KPI推移

- MRRはYoY+31%と拡大基調。 9月、10月はエンタープライズの退 会により減少
- チャーンレートは直近**12**ヶ月平 均0.55%と減少傾向で推移
- ■契約社数は400社に到達、セール ス人員強化等によりYoY+122%と2 倍以上の大幅伸長
- ■粗利額も好調に推移し、YoYで +43%とMRRの伸びを上回る







売上総利益







FY2021 10

ITANDI 重要指標

ITANDIの収益の先行指標

- ■積極的な投資により全ての指標 でYoY大幅伸長
- ITANDI BBは2020年6月のリ リース以来好調にPV数が推移し、 YoYで4.9倍へ
- ■電子入居申込の新規顧客の獲得 により電子入居申込数が向上
- OHEYAGOにおける集客力の先 行指標となる掲載物件数がYoYで大 幅成長。掲載物件数増加により、 検索から流入する入居希望者も増 加

ITANDI BB 月間PV数

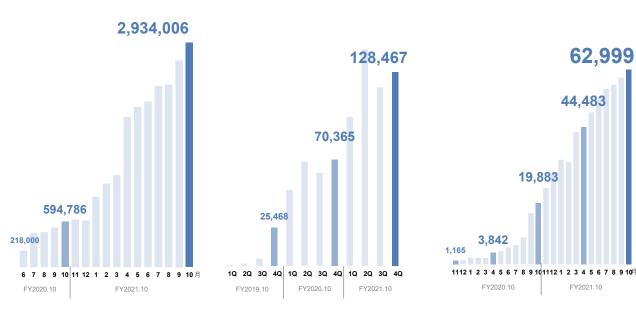
+393%

電子入居申込数

注1)

OHEYAGO 掲載物件数

+83% +217%



くは約49万件です

事業計画

各事業の中期目標と強化ポイント

事美	業	3年後のありたい姿	3年間の強化ポイント
全社	上共通	■不動産投資、賃貸、管理をデジタルで牽引し、マーケットプレイスでの確固たる地位を確立■日本で成功したマーケットプレイスのグローバル展開をより進め、海外展開の基盤を構築	DX、グローバル人材の確保・不動産取引データのインフラ構築・ブロックチェーンNFT不動産・コンプライアンス、ガバナンス
マー	NOSY -ケット ・イス	■不動産取引のオンライン化を進め、マーケットリーダーになる ・売却、購入共にマーケットを牽引する立場に ・商品ラインナップを拡充し、顧客のニーズに応え、信頼を獲得 ・サードパーティ含めてマーケットシェア20%以上獲得	・ファイナンス ・商品ラインナップの拡充 ・売却と購入の顧客獲得 ・オンライン・オフライン施策
ITA	INDI	■リアルタイムな物件情報が流通するマーケットプレイスを確立し、全ての不動産会社が毎日必ず利用しているインフラとなる ■不動産会社のコアな業務システムとして最も信頼され、電子申込以外においてもSaaSの各領域でシェアNo.1を獲得	・DX人材の採用・育成 ・SaaSサービスラインナップの拡充 ・toB/toCのユーザー獲得 ・ネットワーク性の構築
グロ	コーバル	■グローバルにおいての認知度向上 ■複数ヶ国に事業基盤があり、クロスボーダーでの不動産取引を展開	・グローバルでの事業構築 ・マーケットプレイスのユーザー獲得 ・オンライン・オフライン施策

FY2022.10 通期連結業績予想の前提

FY2022.10予算の前提(トップライン)

全体	1	全事業において、売上・マーケットシェアを拡大
RENOSY マーケットプレイス オンライントラン ザクション	→	積極的なマーケティング活動等により、マーケット シェアを高め、引き続き売上を拡大。マーケットシェ ア拡大を優先し、手数料の低下を一定許容するものの、 事業利益は確保
RENOSY マーケットブレイス サプスクリプショ ン	→	オンライントランザクションの成約数に比例し、売上 は拡大。事業単体としても、DX推進し、収益性を改 善
ITANDI 仲介会社向けSaaS	1	ITANDIの収益の柱。投資の原資となる利益を確保しながら、セールス等の強化により、売上拡大のペースを更に加速
ITANDI 管理会社向けSaaS	1	引き続き投資フェーズとして、短期的な利益の獲得ではなく、マーケットシェアの拡大を優先。2-3年後からの利益寄与を見込む
新規事業等	1	事業立ち上げフェースとして、販路の拡大・開拓を進め、事業モデルを確立

FY2022.10予算の前提(コスト)

全体	1	売上の拡大、事業への投資、M&A戦略のための人員を増強。経営資源を最大限有効活用し、余剰なコスト発生を回避
RENOSY マーケットプレイス オンライントランザ クション		セールスを中心に約90名(約+20%)の増員を計画。広 告費等、マーケットシェア拡大に必要なコストは増加
RENOSY マーケットプレイス サブスクリプション	\rightarrow	売上は拡大するものの、人員は微増、コスト増も限定的。 当期より利益寄与を見込む
ITANDI 仲介会社向けSaaS	1	売上拡大のため、セールス、csを中心に約15名(約 +35%)を増員し、売上加速のための先行投資を実施
ITANDI 管理会社向けSaaS	→	セールス、CSを中心に約50名(約+55%)を増員し、引き続きマーケットシェア拡大のための先行投資を実施
新規事業等	1	一定のルールを設けた上で、事業の進捗に応じて人員や 投資額の増減を判断

FY2022.10 通期連結業績予想

連結

(百万円)

	(参考) 旧基準 (JGAAP) FY2021.10	新基準 (IFRS) FY2022.10 ^(予想)
売上収益	85,388	110,000
売上総利益	11,447	13,200
EBITDA	1,466	4,000
営業利益	▲39	57
当期純利益	▲1,269	▲700

FY2022.10 通期連結セグメント別業績予想

事業セグメント別

(百万円)

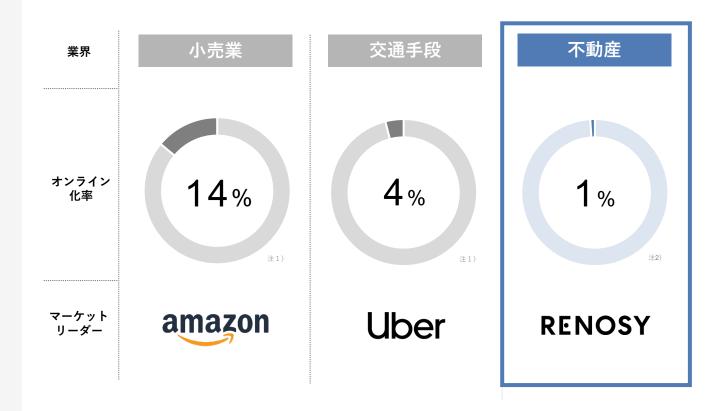
		FY2022.10 (予想)	FY2021.10	前期比
RENOSY マーケットプレイス	売上高	107,261	83,616	+28%
	売上総利益	11,837	10,334	+15%
	事業部利益	3,109	3,778	▲18%
ITANDI	売上高	1,691	1,170	+45%
	売上総利益	1,340	934	+43%
	事業部利益	▲152	14	_

競争優位性

RENOSYマーケットプレイス

RENOSYマーケットプレイス 不動産のオンライン化

- ■不動産(取引)のオンライン 化率は未だ**1%**程度にとどまる
- ■他業界のオンライン化率は不動産と比較し相対的に高く、マーケットリーダーは高い評価を獲得
- ■不動産業界においても、同様 に期待が寄せられ、RENOSY マーケットプレイスのシェアを 高めるべく、さらなるオンライ ン化を推進



注1) オンライン普及率の指標は、公開ファイリングとサードパーティの調査に基づいています。入手可能なiBuyer情報に基づく不動産のオンライン普及率時価総額の値は、2020年11月11日現在で概算されています。 注2) 2021年10月期のRENOSYマーケットプレイスのオンライン取引比率からオンライン取引を経た売上高を算出し、首都圏の中古マンション50㎡以上のSAM(6.9兆)で除して換算

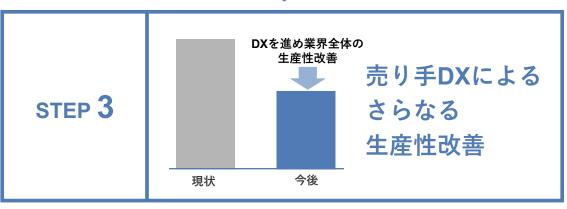
RENOSYマーケットプレイス **DXの横展開による** 生産性向上

- ■従来から買い手に対するDXを 推進、業務効率化を図る
- ■同様に、今後は売り手に対する DXを促進することで、さらなる 業務効率化を実現し、生産性向上 を目指す
- ■将来的には買い手、売り手含め た業界全体の生産性改善を実現

STEP 1	Attracting	Transaction	Closing
置い手DX	ポータルにより	複雑なプロセスを	電子契約により
	効率化	システム化	効率化

買い手DXを横展開

STEP 2	Attracting	Transaction	Closing
売り手DX	AIによる	複雑なプロセスを	電子契約により
	売却査定	システム化	効率化

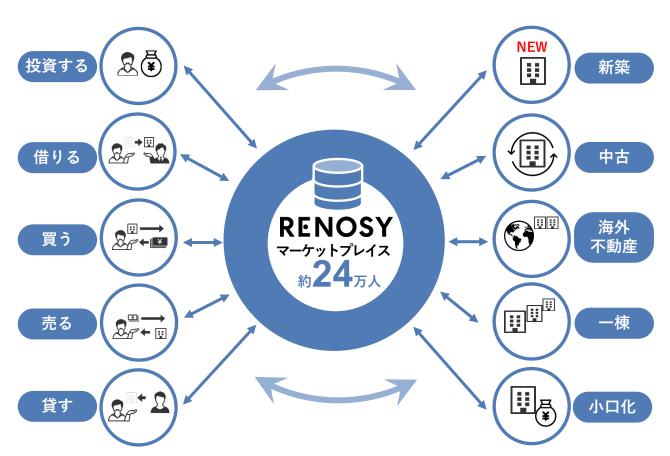


56

RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション 商品ラインナップ拡 充による競争優位性

- ■RENOSY会員は2021年10月 末時点で約24万人
- ■商品ラインナップ拡充で、各 会員へのクロスセル機会が増加 し、LTVが向上
- ■継続的な会員増加に伴う、 ネットワーク効果の高まりによ り、RENOSYマーケットプレイ スのリピート利用が期待できる

商品ラインナップ拡充によるクロスセルでLTVが向上

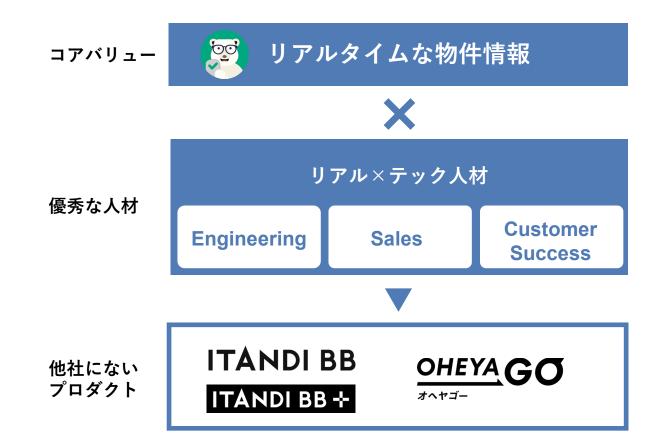




ITANDI

itandi 競争優位性

- ■「電子入居申込」により、物件 情報の自動メンテナンスを実現し 最新状態の募集情報を提供できる
- ■不動産業界出身の業務理解の深い人材が多数在籍。エンジニアも不動産業務経験者が多数おり、独自の社内教育体制を構築している
- 「電子入居申込で担保されたリアルタイムな物件情報」と「不動産業務・テクノロジー双方向に強い人材」で、業界をリードするプロダクトを生み出している

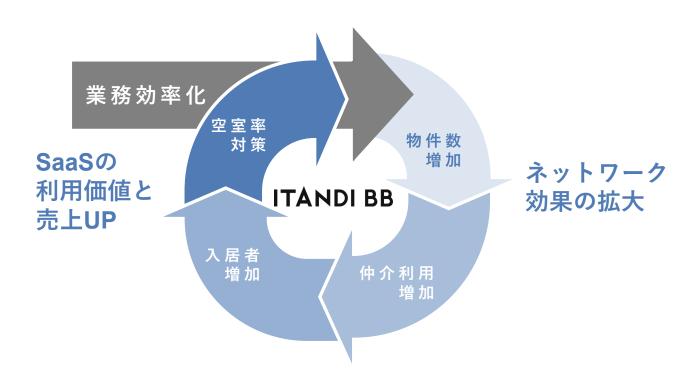


itandi 競争優位性

- ITANDI BBを中心とした好循環 モデルを構築
- ■仲介会社の閲覧が少ないフェーズでは、管理のエンタープライズを中心に業務効率化ニーズに応えるSaaSにより物件掲載を獲得
- ■物件掲載数の増加に比例して仲介会社の利用が増加し、マーケットプレイスとしてのネットワーク性が高まる
- ■今後は、エンタープライズの業 務効率化ニーズに加え、SMB (Small and Medium Business)も

(Small and Medium Business) も 含めた管理会社の空室率対策ニー ズに応える

好循環モデル



成長戦略

RENOSYマーケットプレイス

RENOSYマーケットプレイス マーケットシェア 拡大施策

- RENOSY会員の獲得を成長ド ライバーとし、買い手、売り手を 増やすことで取引件数を向上
- ■取引件数が増えることにより認 知度が向上し、さらにRENOSY 会員の獲得に繋がり、ネットワー ク効果によりマーケットシェア拡 大を加速

RENOSY会員獲得



取引件数增加











2年連続 売上実績 不動産投資 NO.1^{®1} ネットワーク効果によるマーケットシェア拡大

RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション 成長施策

■買い手会員を増やす施策

効果的なマーケティング施策を行い認 知度を向上させ、新規会員の増加率を 加速。また商品ラインナップを増やす ことで、新規会員の他、既存会員も活 性化

■売り手会員を増やす施策

M&Aをした売却に強みを持つパートナーズ社とのシナジーにより、売り手へのアプローチを強化。また、顧客が自身の持つ不動産物件登録を行うマイページの強化により売却を促進

■取引量を増やす施策

問い合わせに対する質を向上させることにより新規取引を増やす。また、オーナーアプリでの商品ランナップの拡充および機能強化で質を向上させ、既存顧客のリピートおよび売却を促進

買い手会員を増やす施策

新規会員を増やす

- ■マーケティング施策による 認知度向上
- ■商品ラインナップの増加



既存会員を活性化させる

■商品ラインナップの強化

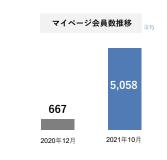


売り手会員を増やす施策

売却に強みを持つパートナーズ社をM&A



マイページの強化



取引量を増やす施策

新規取引を増やす

- ■問い合わせの質の向上
- ■マイページによる購買意欲、 売却意欲の向上

既存顧客のリピートを 増やす

- ■オーナーアプリの商品ライ ンナップ拡充
- ■オーナーアプリの機能強化

既存顧客の売却を 増やす

- ■オーナーアプリの機能強化
- ■デジタル接点の強化

注1)RENOSYマイページ会員登録数の累計

RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション 手数料改善施策

- ■手数料については、マーケット シェア拡大を優先し、**FY2022**も 低下の見込み
- ■ネットワーク効果を高め、参入 障壁を強固にすることで各種シナ ジー効果を狙う
- ■数年後にはシェア拡大による ネットワーク効果と改善施策によ り、手数料は向上の見込み

FY2021通期

マーケットシェア 拡大を優先

手数料減収の理由

- ■マーケットプレイスのマーケットシェアを高めるべく取引量を増やした結果、調達価格が高騰した商品が増加し、調達コスト上昇の影響により手数料の減収
- ■小さな利益より、マーケットシェアを高めることを優先

今後目指すべき方向

マーケットシェア 拡大優先を継続

シェア拡大優先の理由 手

- ■ネットワーク効果を高め 参入障壁を強固にするため
- ①マーケットプレイス効果
- ②データネットワーク効果
- ③コスト優位性
- ④ブランド価値の向上

改善施策による手数料向上

手数料改善施策

- ■売り手DXによる、直接 オーナーからの調達強化
- ■商品ラインナップの拡充 (ex) 新築コンパクトマンションを専門 に取り扱う企業のM&A等
- RENOSY会員への付帯 サービスの提供

RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション 好循環モデル

商品ラインナップの拡充

- ■今までは既存事業の中古コンパクトマンションのマーケットシェア拡大に注力
- ■今後は商品のラインナップの拡充 を目指し、まずは新築コンパクトマンションを専門に扱う企業をM&A 注()
- ■将来的には、新築・中古アパート、 一棟、そして海外不動産などを取り 扱うことでマーケットプレイスを強化
- ■それらのネットワーク効果により、 好循環な収益モデルを構築し、手数 料も改善

注1) 2021年12月に株式会社リコルディとの経営統合を発表。2022年3月1日までに株式譲渡予定

新築マンション ユーザー体験 オンライン取引 新築/中古アパート 商品ラインナップ拡充 向上 海外不動産 小口化(STO/NFT) 流通量の拡大 取引量の拡大 ・ネットワーク効果 ・好循環モデル 新築マンション オンライン取引 売り手の拡大 新築/中古アパート 商品ラインナップ拡充 海外不動産

RENOSYマーケットプレイス オンライン トランザクション 重要KPI

- RENOSY会員への付帯サービ スの提供
- ■将来的には、新規、リピート 顧客の獲得施策により、CPAが 改善され、低単価での集客が可 能に。それによる、CPOの最適 化を目指す
- ■売り手獲得施策・商品ランナップの拡充により、LTVは向上
- ■アップセル、クロスセルを強化し、顧客のベネフィットを追求、満足度を高めることで、CPOを最適化し、LTVを向上させ、ユニットエコノミクスの最大化を図る

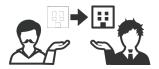
CPOの最適化

新規・ リピート顧客獲得施策



LTVの向上

売り手獲得施策・ 商品ラインナップ拡充



ユニットエコノミクスの最大化 -



RENOSYマーケットプレイス 海外展開

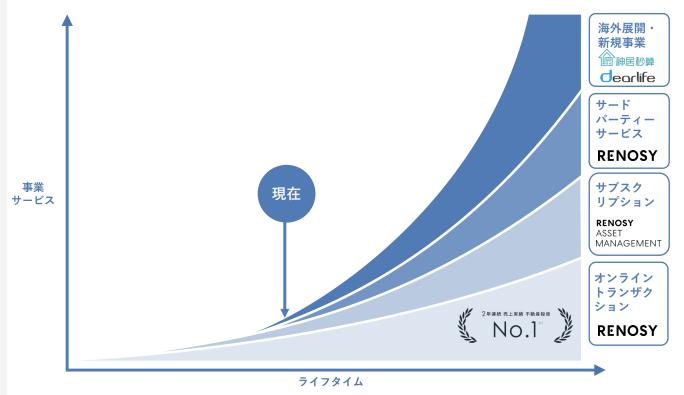
日本から世界へ、売り手、買い手、 取り扱い物件を拡大し、世界有数 のプロップテック企業を目指す



RENOSYマーケットプレイス 成長戦略

中長期では、オンライントランザ クションを基軸にマーケットシェ アを拡大し、海外展開を含めた各 事業を伸長

不動産投資 売上実績No.1のRENOSYの会員・ 顧客基盤を活用し、他事業へサービス利用を拡大





ITANDI

ITANDI 成長戦略

- ■ストック収益が獲得できるSaaS を中心に事業ポートフォリオを構 築
- ■管理会社向けSaaSでは新規の顧客獲得を加速させつつ、既存顧客には新プロダクトを利用促進しARPUの向上を目指す
- ■仲介会社向けSaaSは独自機能の 強化で顧客満足度を高め、競合他 社と差別化し新規の顧客獲得増加 を目指す
- OHEYAGOは高い顧客満足度を 活かしながら、継続的に掲載物件 数を増加させ集客力を強化

- 1. 管理会社向けSaaS 新規顧客獲得
- 2. 管理会社向けSaaS ARPU向上
- 3. 仲介会社向けSaaS |新規顧客獲得
- 4. OHEYAGO コンテンツ強化

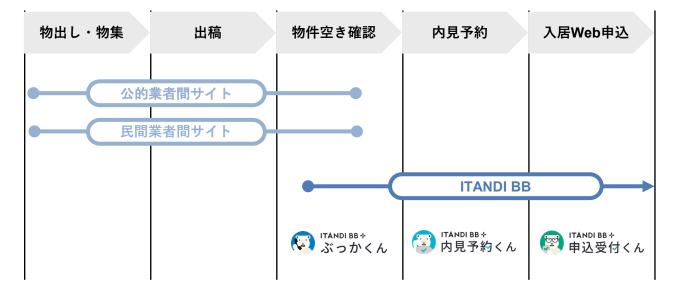
で 管理会社向けSaaS 新規顧客獲得戦略

- ■ITANDI BBでは部屋探し業務の後 工程で機能強化を行い独自のポジ ションを築く
- ■当初は物件掲載数が少なくコンテンツ力が弱かったが、大手管理会社の生産性向上のニーズを捉え、着実に掲載物件数は増加。多くの仲介会社が閲覧するマーケットプレイスへ成長
- 今後は、SMB(Small and Medium Business)の空室率対策の ニーズにも対応

ポータルへ掲載する物件を探す



顧客へ提案する物件を探す





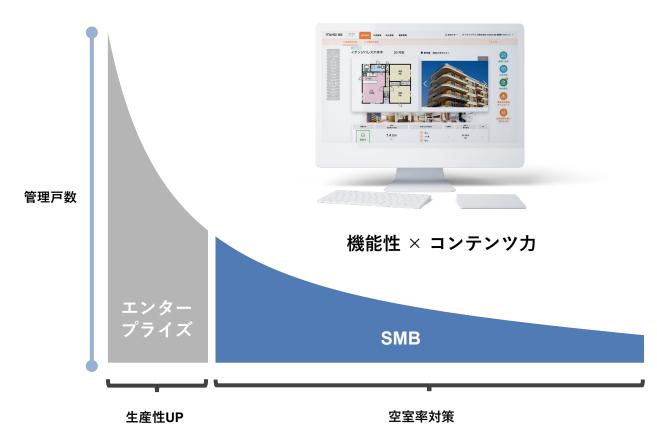
エンタープライズの生産性向上の期待に応える

で 管理会社向けSaaS 新規顧客獲得戦略

注1)

- ■日本に存在する不動産会社数の 12万のうち多くがSMBと、ロング テール市場
- ■これまでに生産性向上ニーズの 強いエンタープライズの獲得が進 んだため、ITANDI BBの物件掲載数 が効率よく増加
- ■今後はSMBもターゲットに空室 率対策のニーズにも応えていく
- ITANDI BBコンテンツ力強化のため、引き続き掲載物件の獲得をすべく管理会社の新規獲得と仲介会社への利用促進を行う

強化されたコンテンツにより空室率対策ニーズの強いSMBへアプローチ



管理会社向けSaaS ARPU向上戦略

- ■賃貸の年間申込数は約290万件 (金額) と推定される。電子化された申込は約50万件 (金額) のうち、申込受付くん利用は約35万件。
- ■今後も市場全体がデジタル化する中でトップシェアを維持し、利用数拡大見込み
- ■新規の獲得を継続しつつ、ARPU も向上させる
- 2022年は更新退去くん、電子契 約くんの拡販に注力

注1) 株式会社矢野経済研究所「プレスリリース 個人向け不動産仲介市場に関する調査を実施」(2019年8月)、一般社団法人証券リサーチセンター「ホリスティック企業レポート日本社宅サービス(8945 東証マザーズ)」(2011年6月)を参考に契約数を推計。それより、イタンジのシステム(申込受付く人)から算出したを利用した1年間の電子契約率を参考に

注2) 2021年10月時点 TPC マーケットリサーチ株式会社の調査内容より当社推計

利用数No.1の申込受付くんの顧客基盤を活用。 電子契約くん他、1社あたりサービス利用数を増やし ARPUを向上させる



ITANDI 仲介会社向けSaaS 新規顧客獲得戦略

- ■賃貸仲介業者向けCRMツール、 ノマドクラウドを機能強化
- ■リアルタイムな物件情報が集ま るITANDI BBとの連携を強め、他社 CRMツールと差別化をはかる
- ■仲介会社の電話確認コストを減 らし、エンドユーザーへの速やか なレスポンスが可能に

ITANDI BBと連携強化で差別化。 イタンジにしかない強みで新規顧客獲得を拡大。

リアルタイム物件情報 連携なし











リアルタイム物件情報 連携あり

ITANDI BB

業者間機能

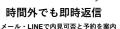




反響から来店までの 初期対応完全自動化

ポータル経由の反響







ITANDI OHEYAGO コンテンツ強化

- ■テクノロジーを使ったスマートなお部屋探し体験によりNPS *** 24 (他社不動産情報サイトの平均は-36.7)***を獲得。口コミを活かしたPRを強化
- OHEYAGOリリース以降の物件 数増加とサイト改善により、SEO が強化され物件名やエリア名での 流入が増加
- ■今後ITANDI BBの拡販を通じて継続的に物件掲載数が伸び、それに連動して集客力も強化

高い顧客満足度と集客力の向上



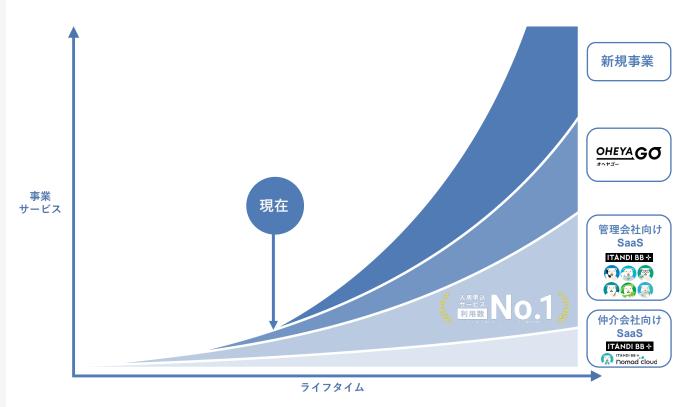
注1) 「Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)」の略。 顧客ロイヤルティを測る指標として用いられる。

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式 注2) 会社「NPS®ベンチマーク調査 2019【不動産情報サイト】」 _{た会昭}

ITANDI 成長戦略

中長期では、管理会社向けSaaS、 仲介会社向けSaaSを基軸にマー ケットシェアを拡大し、ひとと暮 らしをつなぐ各事業を伸長

利用者数No.1の申込受付くんの顧客基盤を活用し、 他事業へサービス利用を拡大





A&M

M&Aの方針

- 「Our ambition」の達成の為 に自前で事業を作るか、時間を 買うかを検討
- 事業を推進するにあたり、足りないパーツがあり、それらを埋める優良企業があれば、ファウンダーに直接アプローチ
- M&A案件は10社近くを常時 検討し、持ち込み案件はなし
- ■共に世界的な企業をつくることを強く提案し、志に共感してくれた企業をM&A

2018年11月に最初のM&A実施後、丸3年で **8社**をM&A



M&A

リアルとテクノロ ジーの統合戦略

- ■リアルやテクノロジー事業 は単体においては利益総額と 高利益率、高効率の両立が困 難
- ■RENOSYマーケットプレイス同様に、不動産事業とテクノロジー・DXを組み合わせることで、それぞれの事業における利益と成長・効率の向上を目指す

リアルとテクノロジーの統合戦略

リアル主体

リアル+テクノロジー

テクノロジーのみ

強み:

• 利益額が大きく、素早い利 益成長が可能

課題:

- コスト効率を高めづらい
- 成長に人の介在を要する

不動産事業とテクノロジー・ DX事業を組み合わせること で、利益と成長・効率の両立 を実現

強み:

人の介在が少なく、急成 長が可能

課題:

• 大きな利益獲得に多くの 顧客獲得を要する







RENOSY

Yes Renovation
Package Renovation For Rent





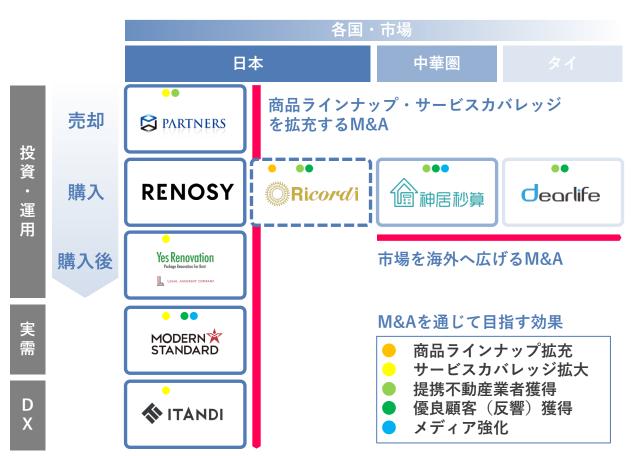
DXを通じた合理化 成長速度促進 リアル取引導入 による利益拡大

注1) 2020年5月に株式会社RENOSY ASSET MANAGEMENTに商号変更

M&A M&Aを通じて 目指す効果

- ■M&Aを通じて、RENOSY マーケットプレイスの成功を 横展開できる周辺商品及び海 外市場へ進出
- ■同時に、サービスカバレッジを拡充するM&Aにより、顧客の相互送客及びLTV拡大を見込む

当社のM&A戦略



M&A

M&A後のPMI

(Post Merger Integration)

- ■過去のM&Aを通じて蓄えた PMI推進ノウハウを用い、短期 でのシナジー実現を目指す
- ■現経営陣によるマネジメント 継続をベースとしつつ、当社グ ループのリソースを用いた成長 加速を目指す
- ■当社が強みとする、テクノロジーと不動産業を組み合わせる ノウハウを活かし、手数料の拡大と成長加速を実現

早期のシナジー実現を目指したPMI戦略

· M I 推 推 ① 現経営陣によるマネジメントを継続し、GAグループ本体の経営にも参画することによる、各社ノウハウのGAグループ全体への波及を狙う

- ② 100日計画の策定と、計画に基づくPMI推進とKPIモニタリングを推進
- ③ ライン別の分科会立ち上げと早期の共同でのプロジェクト推進を目指す

事業

① テクノロジー企業には不動産取引の組み込みを模索し、事業のバリュー チェーン拡大を目指す

- ② 不動産企業はDX化を推進し、集客やオペレーションの効率化を目指す
- ③ 当社グループ傘下となることによる、信用力強化を用い、採用、資金調達、広告・宣伝、取引先開拓などを強化し、成長を加速

管理

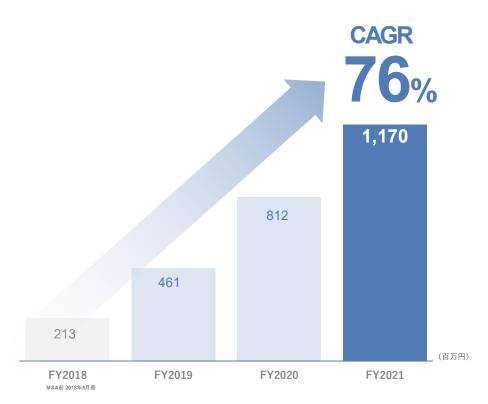
- ① バックオフィス統合によるコスト合理化を目指す
- ② 当社のDXツール導入による業務効率化を目指す
- ③ 共通の管理会計システムの早期導入、業績推移モニタリングを確立

^{M&A} 過去のM&A実績 ITANDI

- ■2018年11月にM&AをしたITANDI は経営統合後、業績を拡大
- ■売上高の4年CAGRは76%を記録 し、GAグループ参画後のPMIの成 功により、成長を加速
- ■成功のPMIを横展開・再現し、他のM&Aにおいてもグループ参画後の相互の高い成長を実現



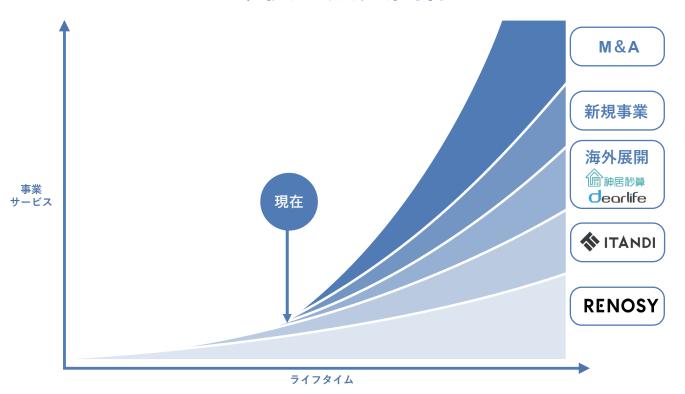
M&A後の売上高成長率



M&A GAグループの展望

RENOSYマーケットプレイスを中心に第2、第3の事業を創出する

GA technologies groupの 今後の成長曲線



Prop Techの市場規模

時価総額

9,514

Rightmove (英国)

不動産ポータルサイトを運営

売上高 : 309億円 営業利益:203億円

0000

時価総額

24,839

Zillow (米国)

不動産情報Webサイトを運営 iBuyer領域にも本格的に参入

売上高 : 3,769億円 営業利益:▲45億円

Opendoor (米国)

不動産情報Webサイトを運営 iBuyer領域の先駆け

売上高 : 2,915億円 営業利益:▲222億円

時価総額

10,055

億円

Redfin (米国) 不動産情報Webサイトを運営

売上高 : 1,000億円

営業利益:▲1億円

自社で不動産売買仲介を行う

000

0000

REA Group(豪州)

.

不動産Webサイトを運営 Zillowと同じく広告収入がメイン

売上高 :809億円 営業利益:380億円 億円

時価総額

17,097

時価総額

15,461

億円

注1) 各社発表のIR資料より計算 注2) 株価は2021年11月30日時点

....

....

- 注3) 為替は1ドル=112.899円.1ポンド=150.625円.1オーストラリアドル=80.513円で計算(2021年11月30日)

貝殼找房(中国) 不動産仲介マーケットプレイスを運営

中国における国内シェア1位 売上高 : 12.529億円

営業利益:505億円

0.0

認識するリスクおよび対応策

認識するリスク①

項目	主要なリスク	顕在化の 可能性/時期	顕在化した 場合の影響度	リスク対応策
ニ ーい ア	当社グループが属する不動産業界は、新型コロナウイルスの感染拡大により、金融機関の稼働滅に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減 少等が事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。	中/不明	大	新型コロナウイルスの感染拡大により、当該リスクの顕在化の可能性は相応にあるものと認識しております。 これらのリスク低減を図るため、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しております。
事業環境:不動産取引市場について	当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利水準、地価水準等の変化による不動産取引市場の動向に影響されます。したがって、不動産取引市場の動向が顧客の不動産投資意欲に影響を与えることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	中/中長期	大	不動産取引市場の冷え込み等により当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと認識して おります。当社グループはこれらのリスク低減を図るため、不動産市場の動向を注視するととも に、当該動向に柔軟に対応できる体制構築に努めております。
事業内容・提供サービス: 競合について	当社グループが属する不動産業界は、競合他社が多く存在しており、今後、他社の 参入等により十分な差別化ができなくなり、競争が激化した場合には、価格競争及 び販売件数の減少並びに仕入れ価格の上昇等により当社の経営成績及び財政状態に 影響を与える可能性があります。		大	競争激化により当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと認識しております。当社グループはこれらのリスク低減を図るため、ITを活用した不動産総合プラットフォーム「RENOSY(リノシー)」を利用し、他社と差別化を図っております。今後も「RENOSY(リノシー)」の機能向上等により他社との差別化を強化する方針であります。
事業内容・提供サービス: 賃貸物件の空室時	当社グループは、販売した投資不動産の賃貸管理業務まで一気通貫でサービス提供を行っておりますが、購入した顧客と当該賃貸物件の一部について空室時の家賃保証契約を行っております。当社グループでは、空室率を低下させるための施策を講じているものの、空室が多くなった場合には、家賃保証の費用が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。		大	販売している投資不動産は東京を主とする、国内主要都市圏の駅から近い、単身者用マンションであることから、当該リスクが顕在化する可能性は低いと考えておりますが、中長期的に日本の人口動態が変化していくことに伴い、リスクが今後変化していく可能性はありえると考えております。これらのリスク低減を図るため、AI技術を用いた、空室リスクの低い投資不動産の特定及び販売、並びに短期間での原状回復など様々な施策を講じております。
技術革新等	「RENOSY(リノシー)」がサービスを提供しているIT技術分野は技術進歩が速く 当社グループが想定する以上の技術革新により、当社グループの技術やサービスが 競争力を失うような事態が生じた場合、当社グループの経営成絹及び財政状態に影 響を与える可能性があります。	低/中長期	大	常に最先端のIT技術を当社サービスに導入するべく事業運営を心掛けておりますが、IT技術の技術進歩の方向性やスピードは予測することが困難であることから、当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと認識しております。このようなリスクを低減するために継続的に最新の技術をもったエンジニアの採用及び継続的な社内研修を行うなどの対応を取っております。
事業内容・提供サービス: 人材の確保・育成について	当社グループは、オンラインのみならず実業でのオペレーションも有していることから、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保、育成並びに事業成長に必要となる人員数の確保が阻要な課題であると認識しており、積極的に人材を採用しておりまか、必要な人材を確保できない可能性や育成した人材が当社グループの事業に十分に寄与できない可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	低/中長期	大	当該リスクが発生する可能性は常に一定程度あり、発生した場合、特に当社グループの成長に対して相応のインパクトがあるものと認識しております。当社グループは、これらのリスク低減を図るために、幅広い採用ルートから積極的に人材を採用していくとともに、研修の実施等により人材の育成に取り組んでいく方針であります。

※その他のリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業などのリスク」をご参照ください

認識するリスク②

項目	主要なリスク	顕在化の 可能性/時期	顕在化した 場合の影響度	リスク対応策
事業内容・提供サービス :法的規制について	当社グループが属する不動産業界は、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「建物の区分所有等に関する法律」、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」等の法的規制を受けております。当社グループではこれらの法的規制を遵守するように努めておりますが、法令違反が発生した場合や新たな法令の制定法令の改正等が行われた場合、当社の事業活動が制約を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。 また、当社グループは事業活動を行うに際し以下の許認可を得ており、現在、許認可が取消となる事由は発生しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由によりこれらの許認可の取消等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。		大	法務部が中心となって各種法的規制に対応し、リスク管理・コンプライアンス委員会において、リスク管理及びコンプライアンス計画を推進しております。そのため、当該リスクが顕在化する可能性は低いものと考えておりますが、万が一、法的規制に抵触した場合には極めて大きな問題に発展する可能性のある董要なリスクであると認識しております。このようなリスクを低減するために法務部が各社会等の改正等を適時にキャッチアップするとともに、新規事業の開始時点においても法務部のコンプライアンスチェックや外部弁護士との連携によるチェック体制を整備しており、法令違反等の予防に努めております。また、法務部が中心となって定期的に各部署及び各グループ会社に関連するコンプライアンス研修を実施し、当社グループのコンプライアンスに対する意識向上を図っています。
事業内容・提供サービス :情報の管理について	当社グループは、会員やオーナーの個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。また、株式会社RENOSY Xでは、金融機関を対象としたシステムの受注開発・サービス提供をおこなっており、「FISC(金融情報システムセンター)」 安全対策基準に対応した体制の構築と運用が求められています。何らかの理由でこれらの情報が漏えいしてしまった場合、信用失墜、取引停止、損害賠償請求等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。			当社グループにおいて個人情報保護管理体制を、また、システムの開発をおこなう子会社では、FISC安全対策基準やISO27001を充足した管理体制を構築、運用しております。当該リスクが顕在化する可能性は低いものの、万が一、情報漏洩が発生した場合には、極めて大きな問題に発展する可能性があると認識しております。当社グループはブライバシーマーク、ISMSの認証を取得するとともに、各種情報の取り扱いの重要性については、社内研修等を通じて社員へ啓発活動を継続的に実施するなどの施策を講じております。
M&Aについて	当社グループは、企業価値を継続的に向上させる上で有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性を確立するといった大きな相乗効果が見込める場合には、今後も必要に応じてM&Aを実施する方針です。しかしながら、事前の調育検討内容に不十分な点が存在することや、買収後の市場環境や競争環境の著しい変化があった場合には、買収した事業が計画どおりに展現境や充分できず、或いは投下資金の回収ができず、のれんの減損や追加費用が発生する可能性があります。その場合等には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。	低/中長期	大	当社グループはM&Aを継続的に実施していることから、当該リスクが顕在化する可能性は少ないながらもあるものと認識しております。当社グループは市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業絹、財務状況、技術優位性や市場競争力、当社グループの事業ポートフォリオ等を投資管理規定に基づき、十分に精査し、また、投資委員会を開催することで投資対象の選定から調査方針の決定、投資判断にあたっての調査及び審査をおこなうことで、当該リスクを低減できるものと認識しております。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、 いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、 実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった国内および国際的な経済状況が含まれます。

お問い合わせ先

IR担当

Email : ir@ga-tech.co.jp

IRサイト: https://www.ga-tech.co.jp/ir/

当該資料の次回更新は、2022年12月を予定しております。 各事業におけるKPIの進捗につきましては、 決算説明資料にて四半期ごとに更新いたします。